

部局名	財務部	所属名	市民税課	所属長名	鹿野 泰司	電 話	483-1151 内線3370
-----	-----	-----	------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3078		事務事業名称	市民税賦課事業						短縮コード	経常	3078	臨時	3605		
予算区分	会計	01	一般会計		款	02	総務費		項	02	徴税費		目	02	賦課徴収費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		地方税法，八千代市税条例									
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																
昭和24年9月のシャープ勧告により昭和25年度から開始された。 納税義務者に対する課税業務を，最小の徴税費による公平で明確な市民税等の賦課を行う。																
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の 施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために								
本市の人口推移は，今後も増加傾向にあり，納税義務者の増加が見込まれている。 また，社会情勢の変化により，所得の種類，控除項目の増加等により，賦課計算が複雑になり，今後も税法改正による計算方法の変更等に対応していかなければならず，課税年度ごとに計算方法も異なるため，賦課業務には今まで以上の知識が求められる。						大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進								
						中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立								
						小項目（施策）	02	健全な財政運営の推進								
						細 項 目	03	長期的な視点に立った財政運営								
					実施計画の 計画事業											
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	個人市県民税納税義務者 法人市民税納税義務者 軽自動車納税義務者							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 個人市県民税の課税（申告書の送付, 申告受付, 課税計算及び納税通知書の発送） 法人市民税の課税（課税対象者へ申告書の送付, 申告受付, 納付額の決定） 軽自動車税の課税（納税通知書の発送, 標識の交付） 予算措置，決算処理							
	※平成21年度に計画していること： 例年実施している事務事業に加え、既存ホストのシステムに扶養マスタを構築し、IT化業務の充実を図る。							
意図 （何を狙っているのか）	個人市県民税，法人市民税，軽自動車税等を最小の徴税費により公平，明確な賦課を実施する。 正確な税情報の蓄積。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	19年度	20年度		21年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	個人市県民税納税義務者数	人	93,077	96,000	95,143	96,000	
	指標2	法人市民税納税義務者数	人	3,696	3,722	3,658	3,621	
	指標3	軽自動車税課税対象物件数	件	30,771	32,045	31,698	32,004	
活動指標	指標1	個人市県民税課税処理件数	件	131,828	132,100	134,827	137,000	
	指標2	法人市民税申告処理件数	件	5,264	5,355	5,294	5,324	
	指標3	軽自動車税申告処理件数	件	14,658	15,401	14,398	14,635	
成果指標	指標1	個人市県民税賦課における合計勤務時間	時間	32,490	31,127	33,352	32,116	
	指標2	法人市民税賦課における合計勤務時間	時間	3,306	3,335	3,222	3,441	
	指標3	軽自動車税賦課における合計勤務時間	時間	4,343	4,447	4,266	4,588	
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		3078	事務事業名称	市民税賦課事業			所属名	市民税課
			単位	１９年度	２０年度		２１年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	1,145	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	44,321	96,616	79,323	92,017	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳			課税データーパンチ 7,315千円、分離及び転写3,749千円、キーオペレーター965千円	消耗品 710千円 印刷製本費 8,851千円 委託料 62,372千円、通信運搬費 13,026千円	課税データーパンチ6,565千円、分離及び転写3,780千円、キーオペレータ929千円年金特徴システム構築26,644千円	消耗品777千円、印刷製本費9,804千円、委託料57,329千円、通信運搬費13,789千円	
	人件費(B)			千円	187,263.6	187,552.8	184,498.6	
トータルコスト(A)+(B)			千円		231,584.6	284,168.8	264,966.6	
							278,209	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	適確な賦課が行われることによって、財源を確保できる。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☐ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	徴税費の削減を図りながら、適確な賦課を行うことを目指し、今後も継続する必要がある。				
			☒ 達成していない					
			☐ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	地方税法に規定。				
			☒ 可能性はない					
			☐ 評価対象外事項					
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	現状の設定において適正な評価が行われているが、今後も申告者の利便性を目指す。				
			☐ 見直す必要がある					
			☐ 評価対象外事項					
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある					
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☒ 両方可能性がある					
			☐ 可能性がない					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等	税総合システム等のパッケージでのシステムを調査検討し、それを活用することにより事務の効率化を図ることができる。				
			☐ 臨時的任用職員等の活用					
			☒ I T化等の業務プロセスの見直し					
			☐ 受益者負担の見直し					
			☐ 類似事業との統合・役割見直し					
			☐ 上記以外の方法	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 （所管部署）	
				2		実施主体 （所管部署）		
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある	賦課システムの導入時に一時的経費が発生する。				
			☐ ない					

コード	3078	事務事業名称	市民税賦課事業				所属名	市民税課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			・引き続き税法改正や納税義務者の増加（特に高齢者）により、確定申告書・市県民税申告書の受け付けから通知書の発送までの事務量が增大しているため、繁忙期には課内部の配置はもとより、他課からの職員の応援態勢や臨時職員を柔軟に配置し事務を執行していく。 ・臨時職員による大量の単純作業を今以上に割り振り、正規職員は精度の高い賦課事務に従事し、的確な課税に努めることで市民サービスの向上につなげる。 ・今後、国が提唱する電子国家の確立のため、各自治体においても電子による申告や賦課資料等の收受システムの構築が急務となり一時的なコストの増加は見込まれるが、将来的には電子での情報收受等で職員の事務量が軽減し、より正確で公平な賦課が図れることになる。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
		☐ 廃止（事業完了含む）						
		☐ 休止						
		☐ 現状のまま継続						
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			国が進める電子システムの構築のため、しばらくは改修作業等で経費の増加が想定されるが、成果は向上していくと思われる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☒		
			不 変	☐	☐	☐		
低 下	☐		☐	☐				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
市民から、簡易な申告の仕方はないのかとの意見が寄せられている。									

所属長コメント	税法改正等、課税環境を取り巻く急激な変化に対応できるよう、常にシステム改善と職員の資質向上を図っていかなければならない。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			システムの開発経費については費用対効果を検証したうえで実施すべき。また職員の柔軟な配置については積極的に推進すべき。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止（事業完了含む）									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									